

インフォシス、デジタルセンターをカルガリーに開設、 2024 年までに現地で新規雇用 1 千人目指す

カルガリーでの増員で、インフォシスのカナダの従業員数を向こう 2 年で 8 千人に拡大

カルガリー（カナダ） 2022 年 9 月 26 日: 次世代デジタルサービス・コンサルティング世界大手の[インフォシス](#) (NSE, BSE, NYSE: INFY) は本日、カナダのアルバータ州カルガリーにインフォシス・デジタルセンターを開設し、向こう 2 年間で当地に 1 千人の雇用を創出すると発表しました。これにより、インフォシスは、カナダ全体の従業員数を 2024 年までに 8 千人とする狙いで、実現すればカナダに足掛かりを得た 2021 年当初の目標の 2 倍の労働力となります。

インフォシスのプレジデント、Ravi Kumar は、「本日、カルガリーにインフォシス・デジタルセンターを開設することは、カナダで当社の次の章が始まることを意味します。」とし、「カルガリーでの開設を選んだのは、当地が豊富な IT 人材に恵まれた戦略的技術拠点であることに他なりません。これにより、当社はエネルギー、天然資源、農業などの基幹産業全体で顧客との作業においてその規模を調整できます。カルガリーの IT イノベーションの潜在性は計り知れず、私たちが当地の未来形成の一助となることを大変うれしく思います。」と述べました。

このデジタルセンターはカルガリーの商業地域のガルフ・カナダ・スクエアにあります。これにより、インフォシスは地域の顧客と密接に関わり、早急な対応を迫られているビジネスの課題について業界をまたぐソリューションの開発が可能になります。そうした課題の領域は、インテリジェントオートメーション (IA)、グリーンテクノロジー、ユーザー体験、ビッグデータやクラウドを含む最先端デジタル技術です。同センターは、カナダの企業がデジタル変革を加速させるのに不可欠なテクノロジーについて、インフォシスや顧客の従業員に、熟練度の向上や新しい技能の取得などの研修を行います。

カルガリーの市長、Jyoti Gondek 氏は、「カルガリーを重要な技術センターとして確立するというインフォシスの選択は、同市にとって決定的瞬間であり、世界の大手テック企業の一次的所在地としてのカルガリーの位置づけを一層目立たせるも

のです。」とした上で、「力強いイノベーションエコシステムを構築するには村が丸ごと 1 つ必要なほどで、インフォシスは、私たちの成長に重要な役割を担っています。特に、カルガリーの学生を訓練し雇用機会を創出するための地元大学とのインフォシスの協力体制は、私たちを前進させる推進力となります。」と語りました。

ジェイソン・ケニーアルバータ州首相は、「インフォシスが当地で成長を続け、熟練した人材 500 人を雇用すると発表してからまだ 1 年ですが、すでにこの公約を果たしています。」とし、「その公約を倍増し当地にさらに 1 千人を雇用するという計画を大変うれしく思います。アルバータ州の回復計画や、同州政府の経済成長への飽くなき追及により、アルバータ州の経済はかつてないほど多様化し、新規投資を呼び込み、新しい有望なセクターへの雇用を創出しています。」と述べました。

アルバータ州雇用・経済・技術革新省 Tanya Fir 大臣は、「本日はアルバータ州にとって画期的な日です。この新しいデジタルセンターについて、インフォシスはカナダのどの場所を選ばれてもおかしくありませんでしたが、カルガリーを選択されました。それは、当地のテック人材のプールを活用するためであり、また当地の教育機関との協力体制構築のためでもあります。インフォシスは、次世代の技術革新者や企業リーダーをまさにここで訓練することになります。」としています。

アルバータ大学など、同州の学術機関との協力関係を通じて、インフォシスは新卒や経験豊かな専門家に最先端の研修、研究、キャリア指導の機会を提供します。こうした協力体制はデジタルセンター内のインフォシス専用学習施設を強化し、従業員の生涯を通じて継続学習の機会を提供します。

カルガリー経済開発局の局長・CEO の Brad Parry 氏は、「私たちの市の中心にあるインフォシス・デジタルセンターの開設は、カルガリーが最高のテック所在地として認められていることを意味します。ここでは、明晰な頭脳や壮大な構想が世界から集まり、世界規模の課題の解決に寄与し、驚くべき事を実現します。」と述べました。

インフォシスは最近、[2022 年度カナダの働きがいのある会社®](#)として認定されました。この認証はインフォシスのカナダでのローカリゼーション戦略へのコミットメントのほか、カナダの従業員数を倍増し、研修への持続的投資を通じて IT 技能の格差を縮めるといったデジタル化促進の取り組みを強調するものです。

詳細はこちらをご覧ください。 [Infosys - Powering Digital Canada.](#)

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーで、30万人強の社員が人間の潜在性を拡大し、人、企業、地域社会のための次の事業機会を構築するべく、日夜取り組んでいます。グローバル企業のシステム・業務管理における40年以上の実績に基づき、インフォシスは専門家として世界50か国以上で顧客をクラウドによるデジタル変革へと導いています。企業に対してAIによるコアを付与し、大規模なアジャイルデジタルで事業を強化するとともに、デジタル・スキル、専門知識、及びインフォシスのイノベーション・エコシステムから生まれるアイデアを通して常に自ら学習することで、継続的な改善を進めています。当社は、包括的な職場で多様な人材が輝く、健全に統治され環境的に持続可能な組織であることに全力を注いでいます。

インフォシス (NSE, BSE, NYSE: INFY) が御社の次の未来への歩みにどのように貢献できるか、詳細は www.infosys.com/jp をご覧ください。

免責条項

本リリースの記述は、当社の将来的な成長や財務予測、COVID-19による従業員や顧客、利害関係者への影響の管理計画など、1995年私募証券訴訟改革法の「免責」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれています。これらの記述は、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、COVID-19に関連するリスクと不安定要素およびその拡散を抑制するための政府やその他の対策の効果、インドや米国その他諸国における経済の悪化や景気後退に関するリスク、政情や業況、経済情勢の変化、利益の変動、外国為替レートの変動、当社の成長管理能力、当社のコスト優位性に影響を与え得る要因を含むITサービス分野における競争の激化、インドでの人件費高騰、高い技能を持つ専門的な人材を採用し維持する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、当社が戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切りまたは終了、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢、訴訟や政府による調査の結果などがありますが、これらに限定されません。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクの詳細については、2020年会計年度（2021年3月31日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会に提出された当社報告書に記載されています。これらの報告書は www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、当社が随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先

日本支店マーケティング本部長

安藤 jo_ando@infosys.com